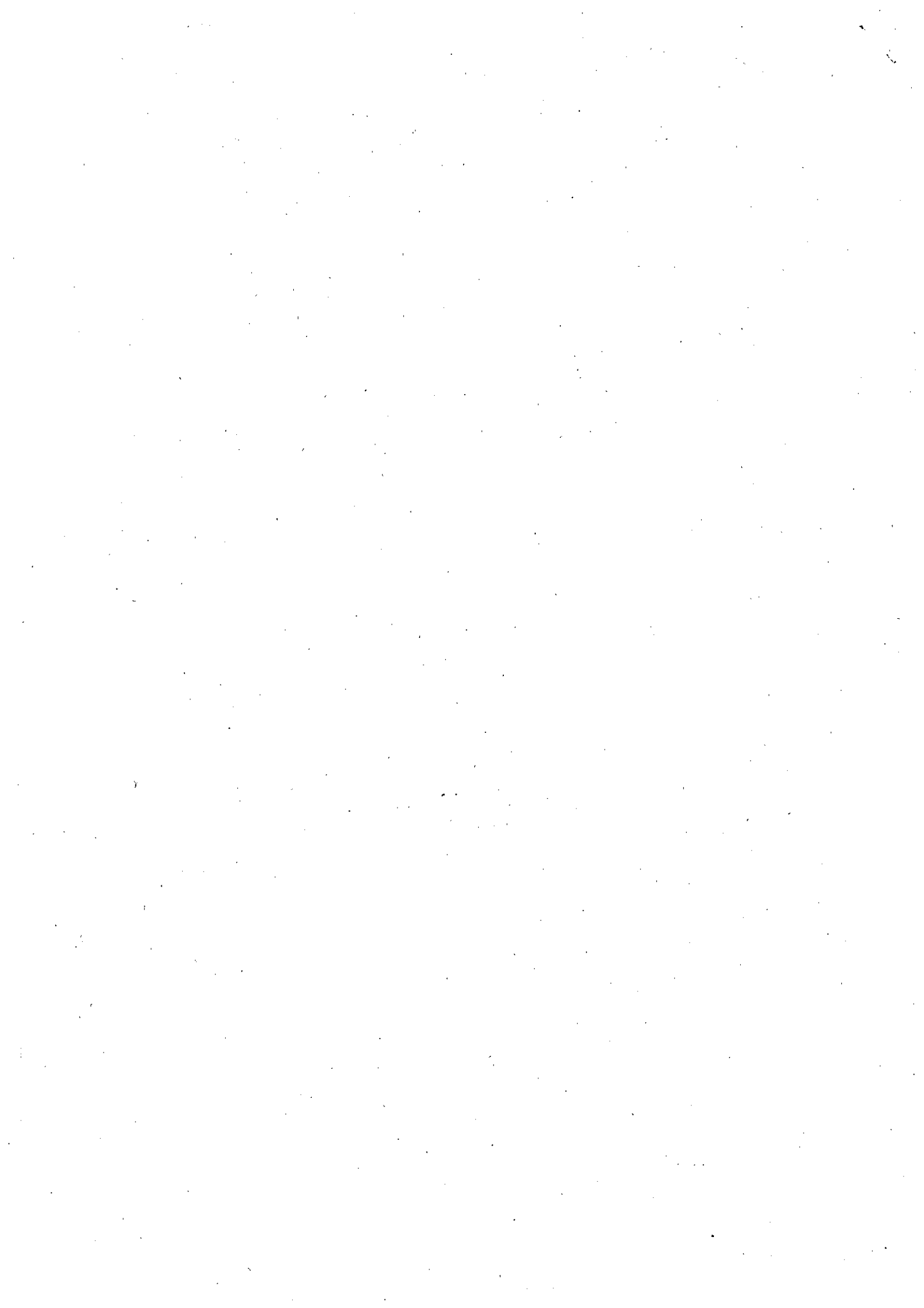


所管事項調査 ②

目次	ページ
1 新型コロナウイルス感染症の市税等への影響について	
(1) 市税等への影響と減収に対する措置	1
(2) 国の景気動向	1~2
(3) 長崎市(県)の状況	3~6
(4) 今後の市税収入	7
【参考】キャッシュレス決済の状況	7

理 財 部

令和3年6月



1 新型コロナウイルス感染症の市税等への影響について

(1) 市税等への影響と減収に対する措置

R3.5月末現在

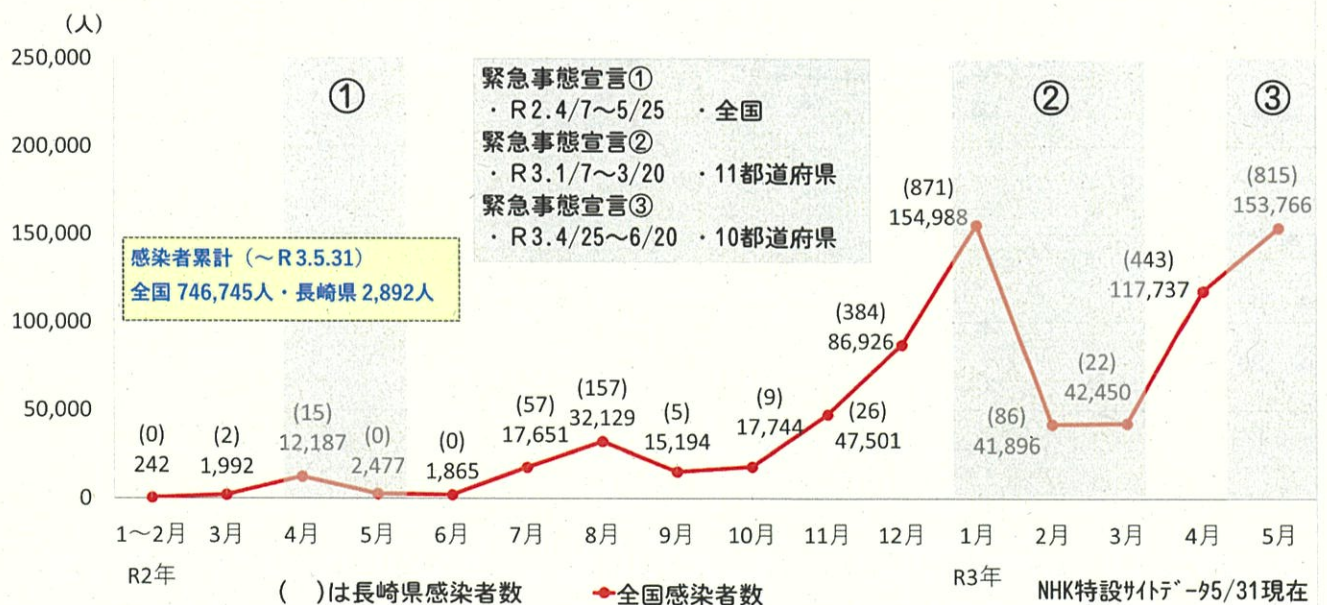
年度	項目	内容	措置	※1 影響額 (億円)
R 2	徴収猶予の特例	● R 2のみ地方税の徴収を猶予	猶予特例債（資金手当債）	▲ 6.5
	法人市民税	製造業・金融保険業等の申告額 (法人税割)の減	減収補てん債	▲ 4.4
	地方消費税交付金	個人消費の減少などに伴う減	減収補てん債	▲ 9.3
	計			▲ 20.2
R 3	個人市民税	所得(給与・営業・農業)の減(見込)	補てんなし	▲ 7.3
	法人市民税	企業収益の減(見込)	減収補てん債	▲ 9.7
	固定資産税 都市計画税	● R 3のみ償却資産・事業用家屋を免除 (ゼロ～1/2軽減)	地方特例交付金 (地方税減収補てん特別交付金)	▲ 7.5
		● 課税標準額の据え置き	補てんなし	※2 (▲3.9)
	地方消費税交付金	個人消費の減少などに伴う減	特別減収対策債	▲ 7.1
計 ※2()含まない			▲ 31.6	

※内容欄「●」は、国の緊急経済対策や税制改正に伴う税制上の措置

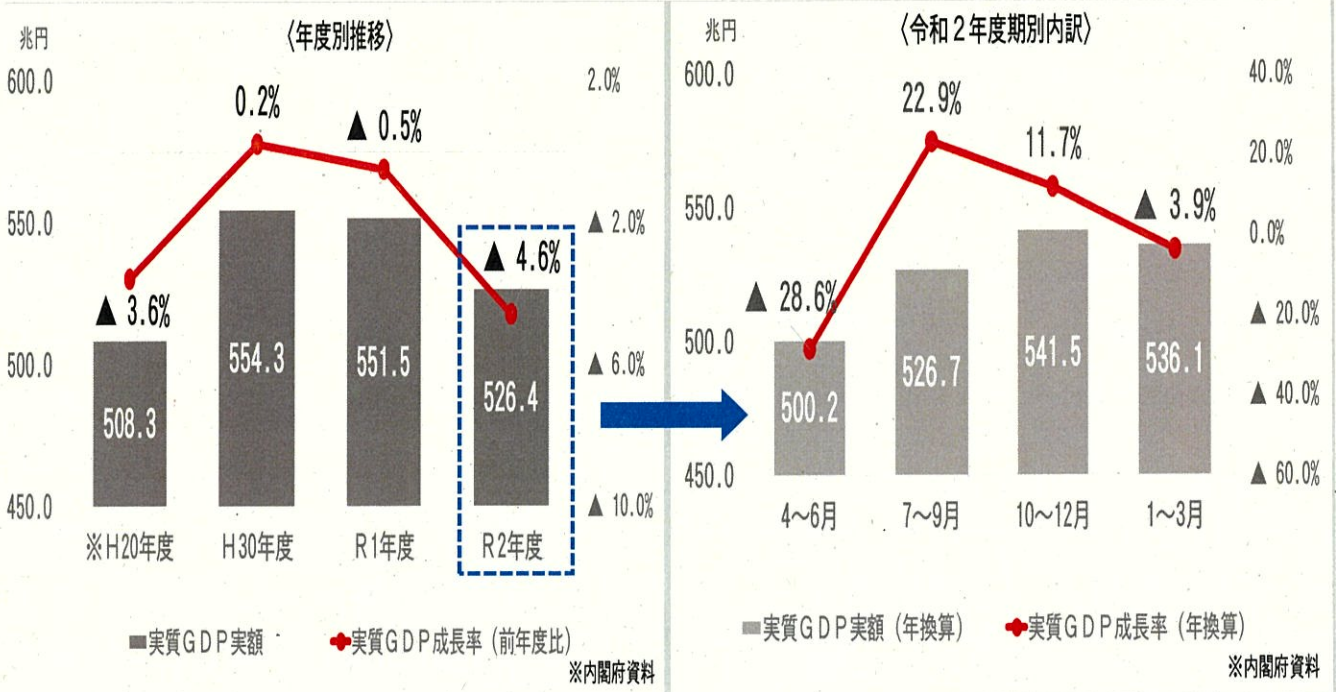
※1 影響額はR2当初予算額との比較、※2 ()は課税標準額を据え置かなかった場合との比較額

(2) 国の景気動向

ア コロナ感染状況（全国と長崎県）



イ 実質GDP成長率



■令和2年度実質GDP成長率（青色の点線囲み）は▲4.6%で過去最大の落ち込みとなった。

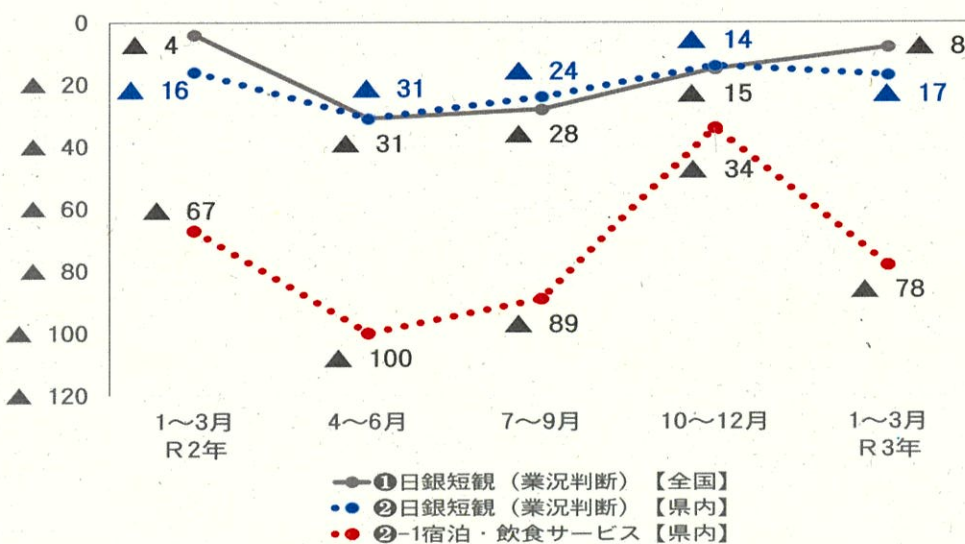
（※平成20年度のリーマン・ショック時は▲3.6%）

■令和2年度実質GDP成長率は4~6月期の▲28.6%から2期連続で好転したが、2回目の緊急事態宣言により、1~3月期は再び▲3.9%に落ち込んだ。

■今年4月の3回目の緊急事態宣言により、内閣府公表の5月月例経済報告では「景気は持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」として3ヶ月ぶりに景気判断を引下げた。

■今年4~6月期の実質成長率は、社会経済活動が停滞しており、マイナス成長の可能性もある。

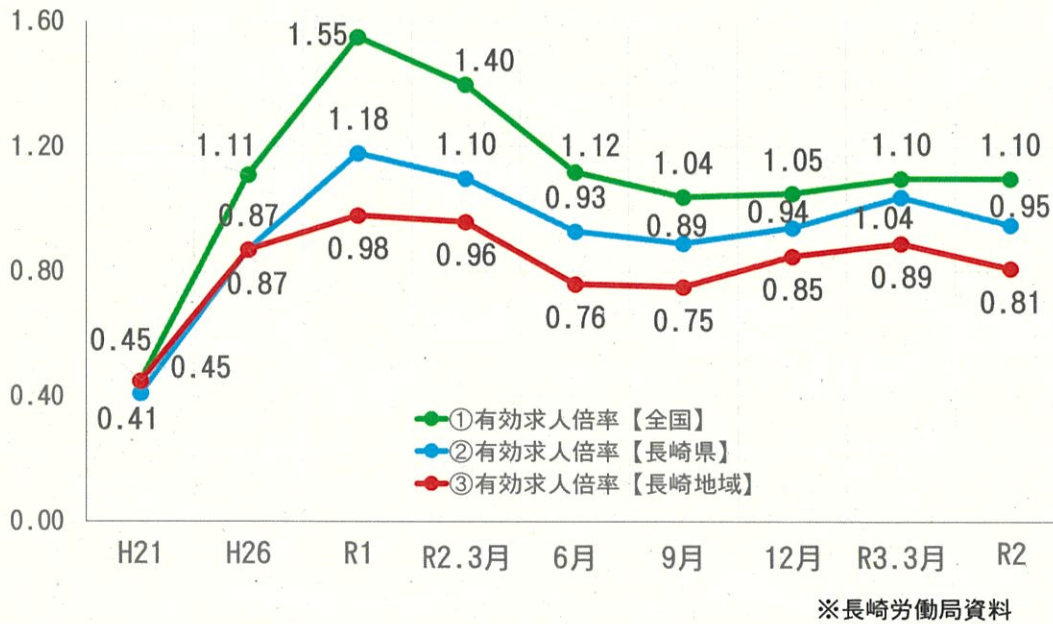
ウ 日銀短観（業況判断）



■全国及び県内（全産業）の業況判断（黒実線と青点線）は、昨年の1回目（4/7~5/25）の緊急事態宣言を底に回復基調にある。

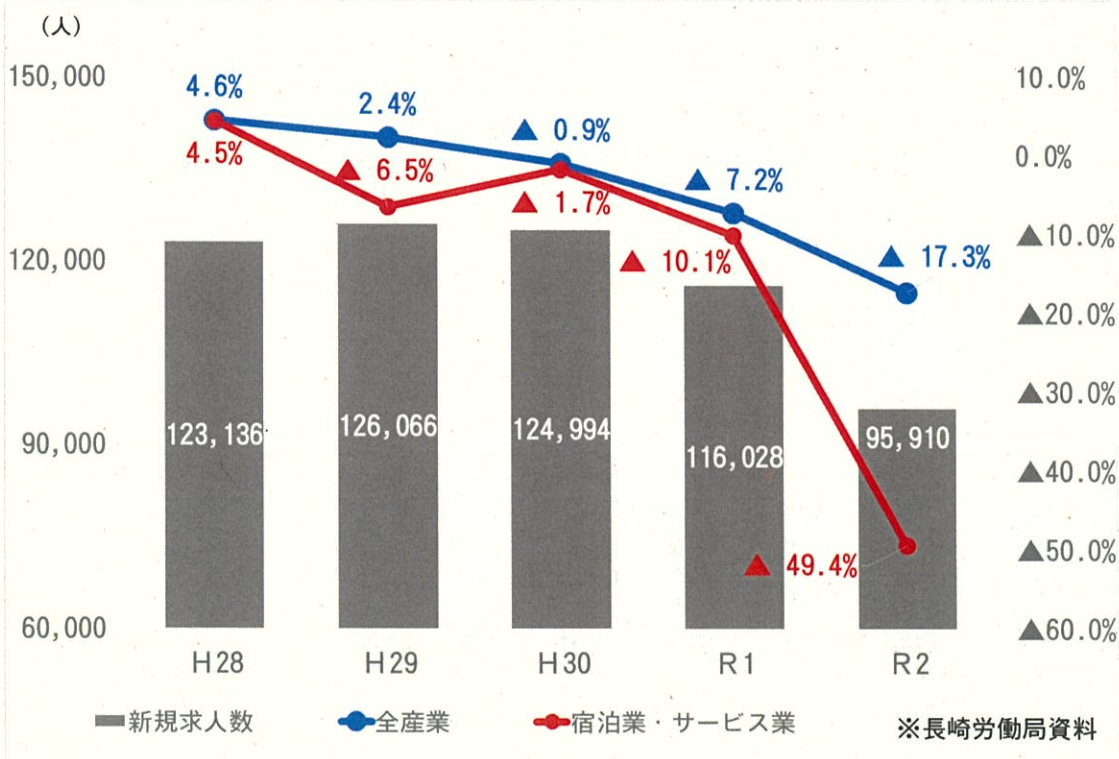
■県内の宿泊、飲食サービス（赤点線）は、1回目の緊急事態宣言により大きな影響を受けた後、回復傾向だったが、2回目（R3年1/7~3/20）の緊急事態宣言により再び大きく落ち込んでいる。

(3) 長崎市（県）の状況
ア 有効求人倍率



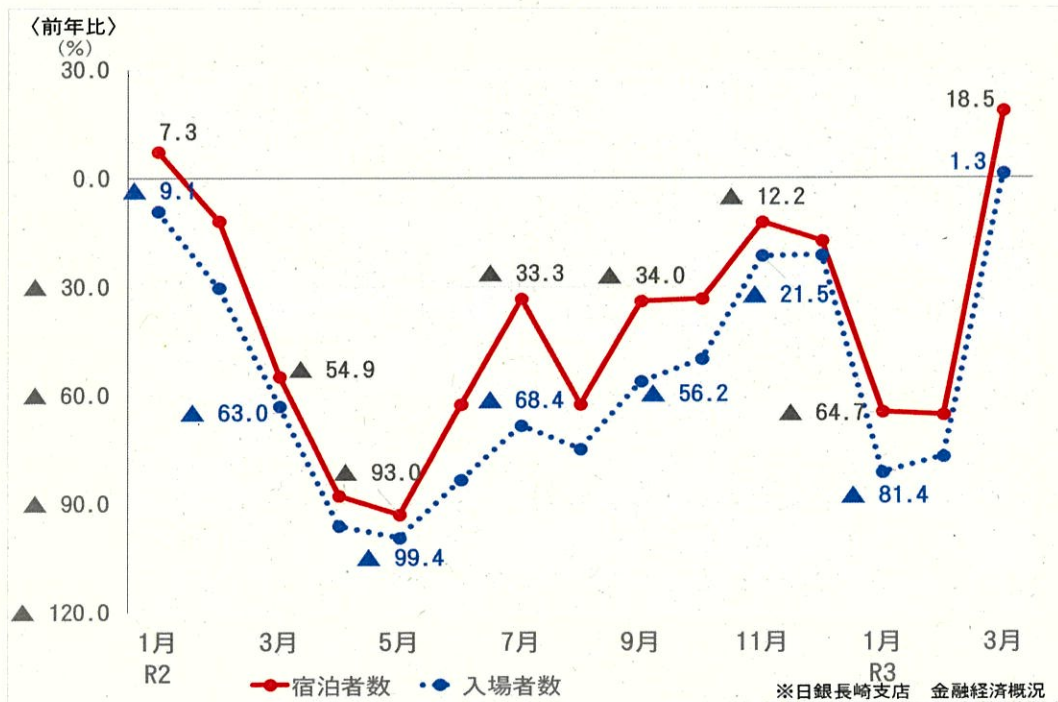
- 全国（緑線）ではH21のリーマン・ショックから徐々に回復し、R元年度には1.55まで達していたが、コロナ禍の影響により、R2年度は1.10となった。
- 長崎地域（赤線）は1.0を下回り、国、県よりも低い数値となっている。

イ 新規求人数



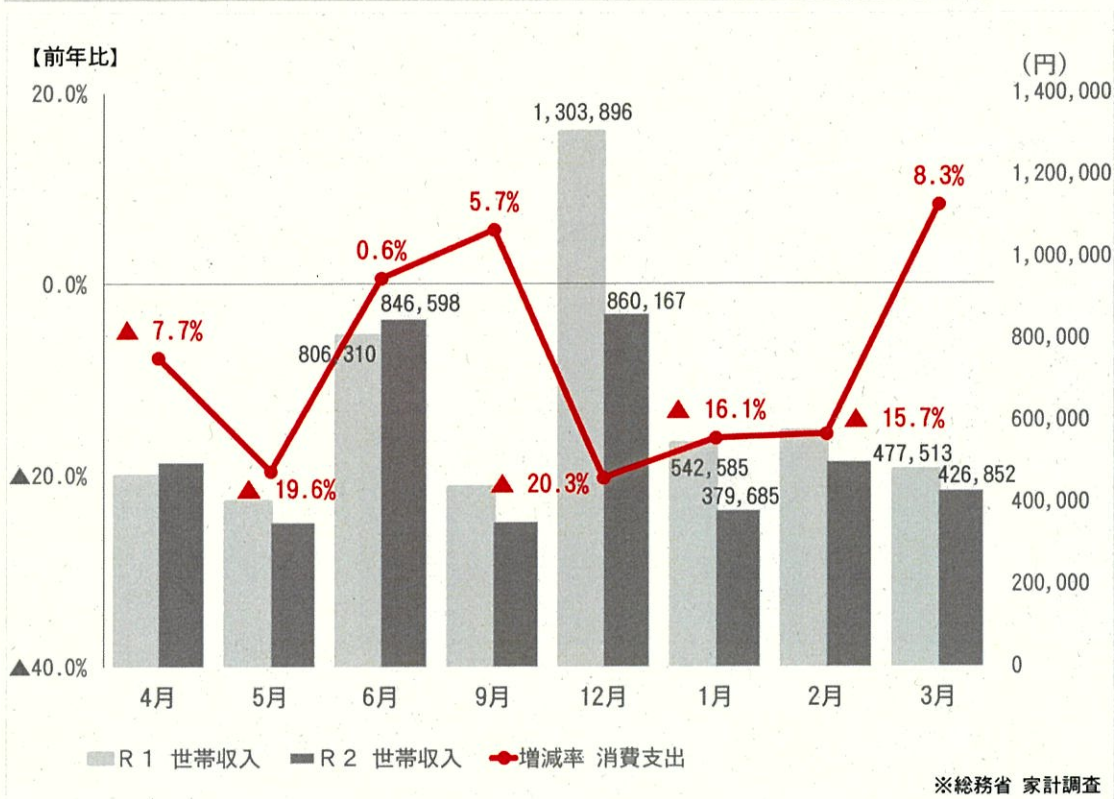
- 長崎県内（全産業）の令和2年度の新規求人数は95,910人で、3年前（H29）と比較して3万人以上減少している。また、前年比は▲17.3%と大幅な減となった。
- 特に、宿泊業・サービス業は前年比▲49.4%で、最も影響を受けた業種となっている。

ウ 県南地区の主要ホテル・旅館宿泊者数と主要観光施設入場者数



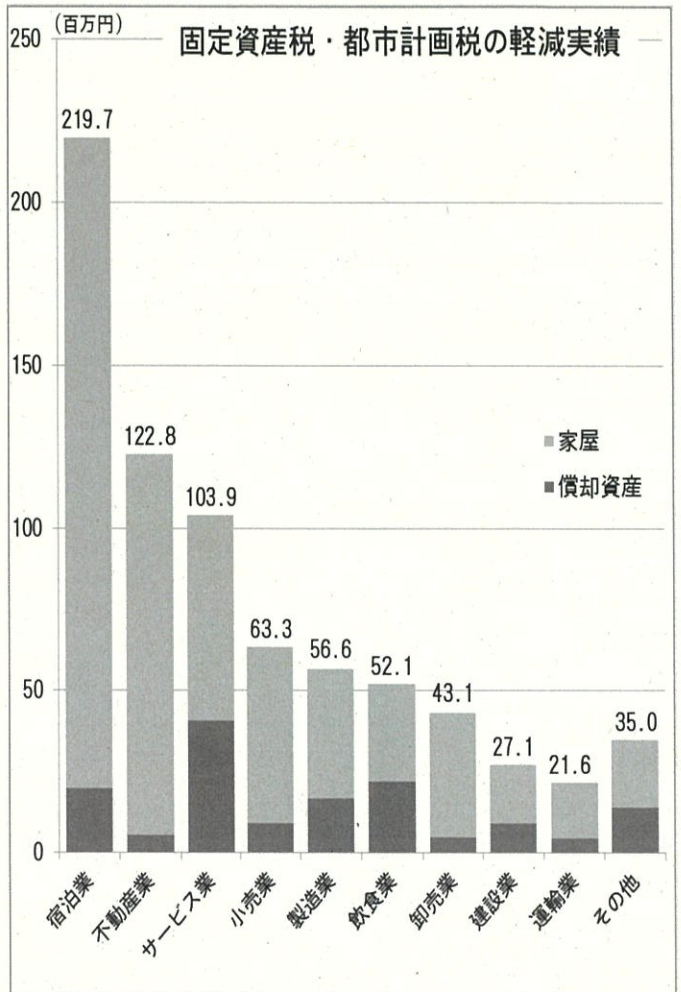
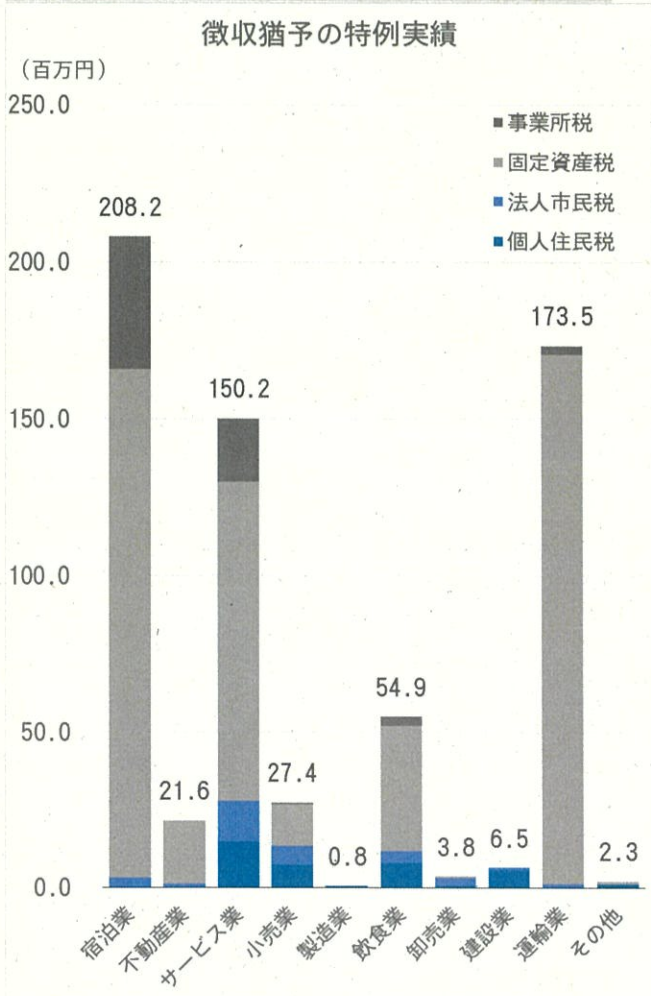
- 宿泊者数（赤実線）は令和2年5月に前年比▲93.0%まで減少した。その後、11月まではGOTOキャンペーンの効果等もあって▲12.2%まで回復したが、前年比では大幅な減となっている。
- 2回目の緊急事態宣言の影響により令和3年1月は▲64.7%まで減少した。その後、3月は好転したが、本年4月の3回目の緊急事態宣言により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

エ 長崎市の世帯収入（2人以上世帯のうち勤労者世帯）と消費支出



- 令和2年度世帯収入は多くの月で前年度を下回っており、特に12月・1月の減少が大きい。
- 令和2年度消費支出は、緊急事態宣言等と連動する形で5月や12月には前年比▲20%前後となるなど、消費低迷が続いており、今年4月以降も悪化する可能性がある。

才 徴収猶予及び固定資産税等の軽減実績



①【徴収猶予の特例制度】

- 期間：R2.2月～R3.2月1日（1年間）
- 要件：収入が前年同期比20%以上減少
- 担保、延滞金：いずれも不要（免除）

②【実績】

- 件数：386件
- 【内訳】サービス業(111件)
飲食業(84件)
小売業(62件) など
- 金額：649.2百万円
- 【内訳】宿泊業(208.2百万円)
運輸業(173.5百万円)
サービス業(150.2百万円) など

③【徴収猶予の納付状況】

- 5/31 猶予期限到来分：112件・216百万円
- 【内訳】納付済：72件・83百万円(38.3%)
再猶予：5件・6百万円(2.8%)
未納等：35件・127百万円(58.9%)

①【家屋及び償却資産に対する固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置】

- 対象者：事業収入が減少した中小事業者
- 対象税目及び年度：R3年度の固定資産税・都市計画税

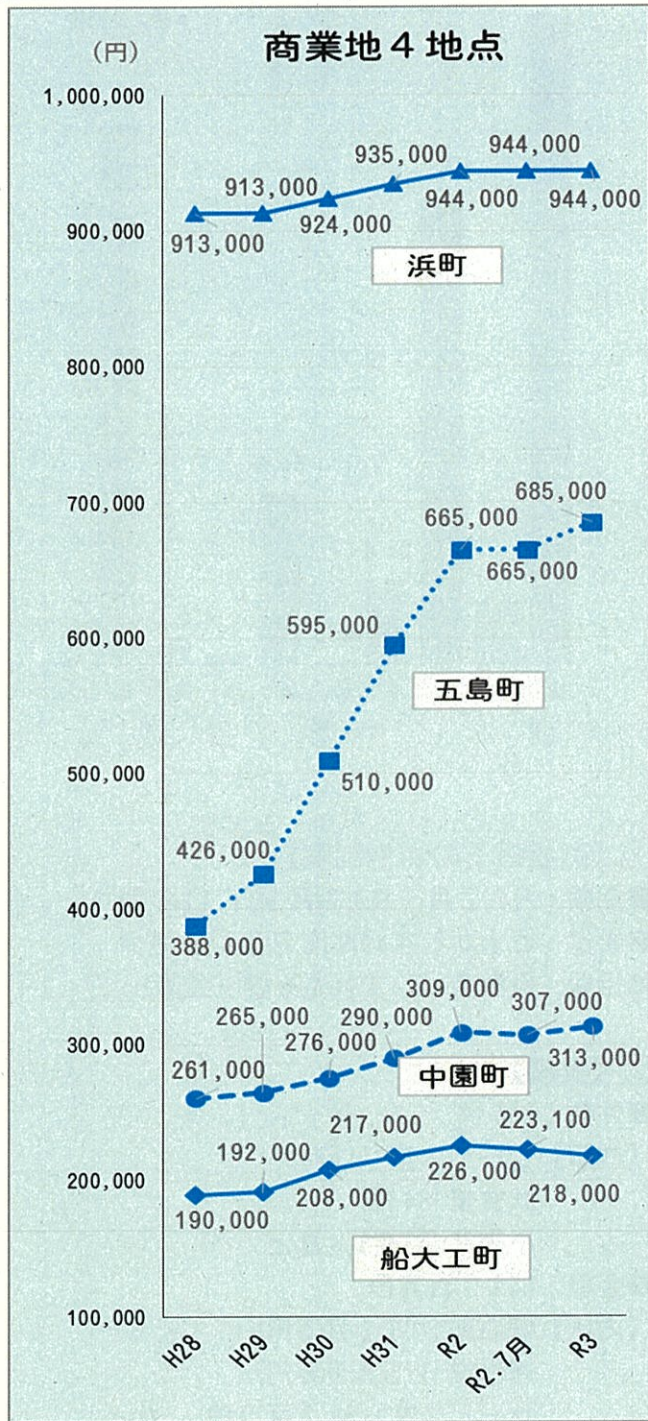
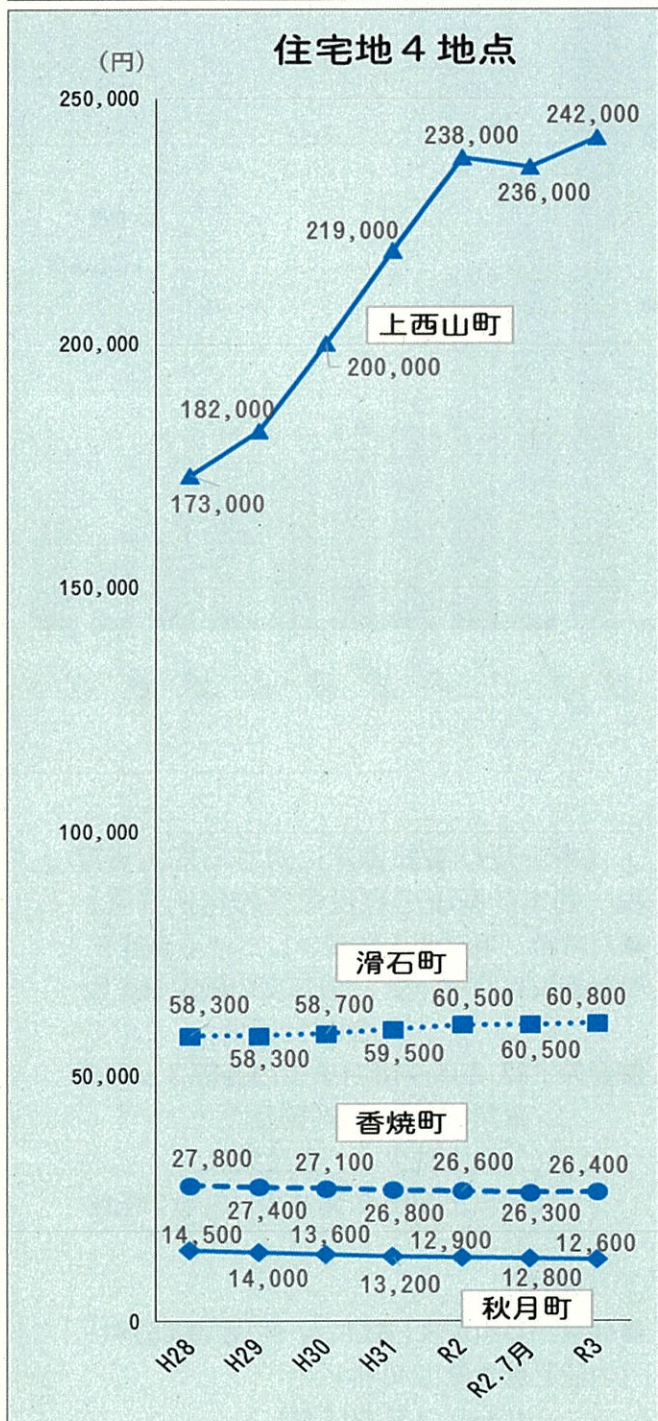
- 要件：R2.2月～10月までの連続3ヶ月の事業収入の前年同期比
 - ・ 50%以上減少 → 全額免除
 - ・ 30%以上50%未満減少 → 1/2軽減

②【実績】

- 件数：1,410件(償却747件+家屋663件)
- 【内訳】飲食業(240件)
サービス業(217件)、
製造業(180件) など
- 金額：745.2百万円(償却146.3+家屋598.9)
- 【内訳】宿泊業(219.7百万円)
不動産業(122.8百万円)
サービス業(103.9百万円) など

力 地価の動向

	H28	H29	H30	H31	R2	R3
住宅地	▲0.8%	0.0%	0.9%	1.0%	1.3%	▲0.2%
商業地	1.6%	2.9%	6.5%	5.9%	5.3%	0.0%
工業地	▲2.0%	▲0.8%	▲0.3%	▲1.1%	▲0.8%	▲1.1%
全用途	▲0.3%	0.6%	2.1%	2.1%	2.1%	▲0.2%

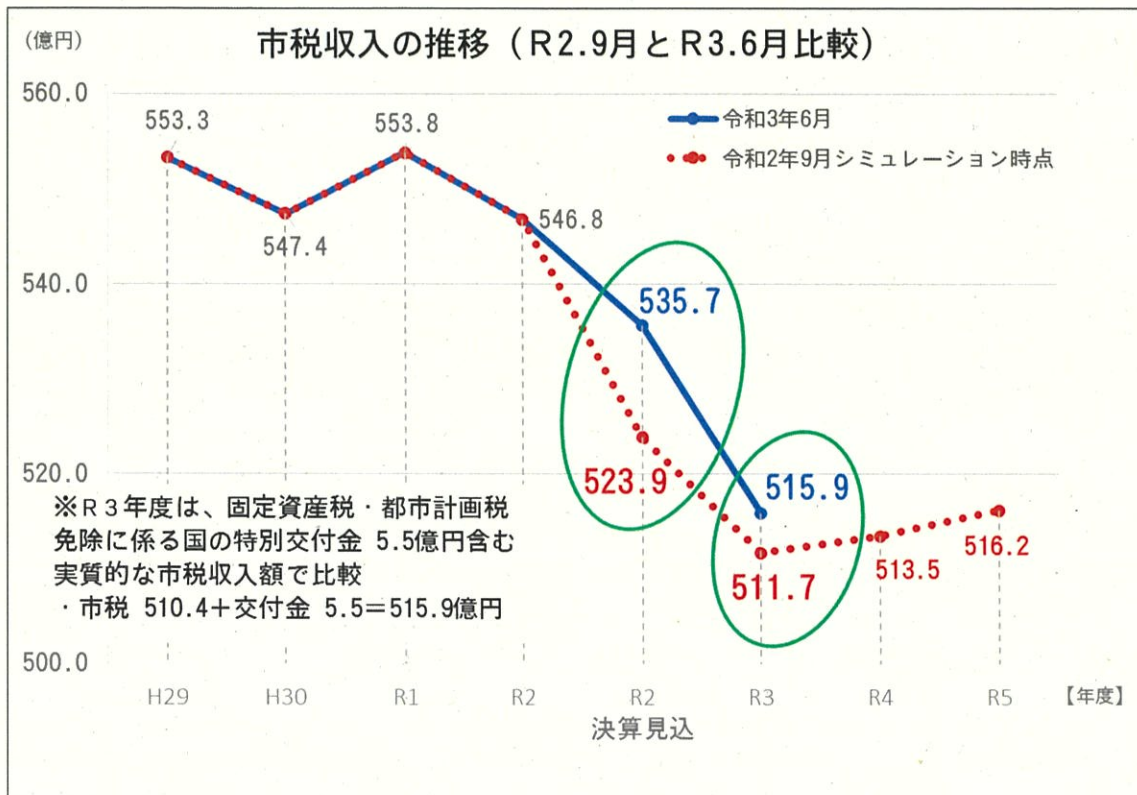


■長崎市の地価全体としては、H29以降、商業地及び住宅地では上昇傾向であったが、R3.1月調査では、商業地は横ばい、住宅地は▲0.2%であった。

■住宅地では、上西山町などの市中心部は上昇しているが、秋月町などの斜面市街地及び香焼町などの郊外では減少傾向が続いている。

■商業地では長崎駅前再開発の影響等から五島町で上昇傾向は続いたものの伸びは鈍化しており、浜の町は横ばい、船大工町では減少に転じている。

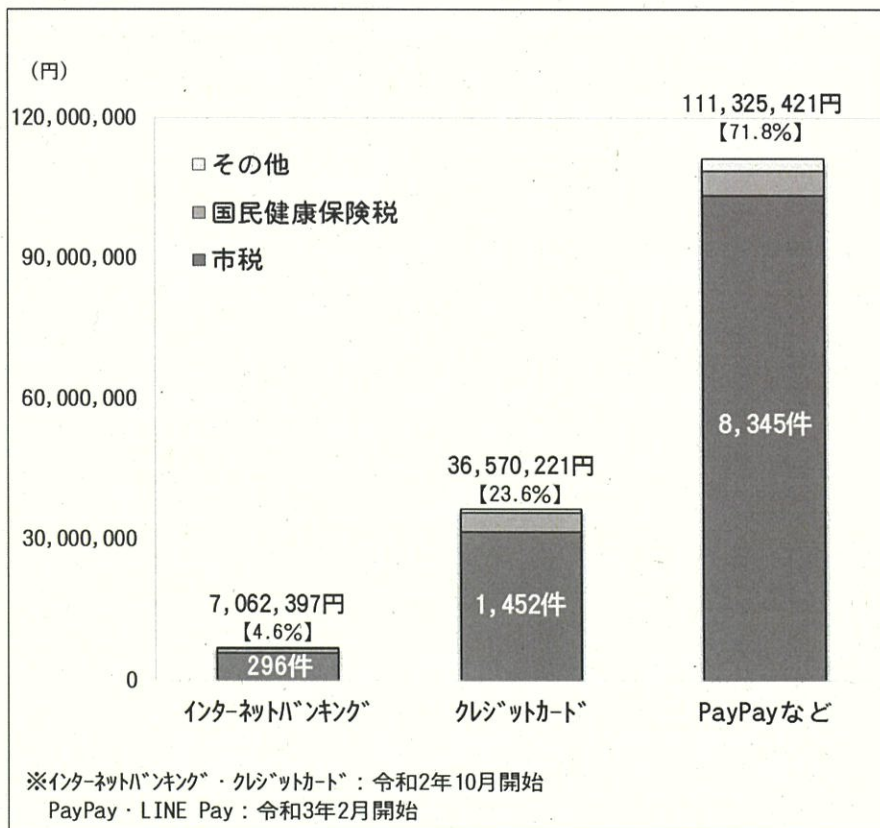
(4) 今後の市税収入



■昨年9月のシミュレーション時点より、緑色楕円部分のR2決算見込は11.8億円(523.9億円→535.7億円)、R3当初予算では4.2億円(511.7億円→515.9億円)上振れした。

■今後の市税収入については、コロナ感染やワクチン接種状況、それと密接に関連する経済情勢や国の施策等を的確に把握しながら、中長期的な視点から見通しを立てていく必要がある。

※【参考】キャッシュレス決済の状況



■全体の利用件数 10,093 件
 ・納付額 154,958,039 円
 (※R2.10月～R3.5月末)

■市税 (140,734,139 円) 内訳
 ・固定資産税 108,491,918 円
 ・軽自動車税 20,591,980 円
 ・市県民税 11,650,241 円
 など

■その他の内訳
 ・市営住宅家賃 1,231,080 円
 ・保育料 947,160 円
 ・介護保険料 647,690 円
 など